

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR担当 (氏名) 野口 浩臣

TEL 03-3755-9970

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,307	1.5	2,063	2.6	2,188	4.8	1,449	10.8
2024年3月期第3四半期	20,607	3.5	2,118	24.4	2,299	22.7	1,625	19.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,852百万円 (32.3%) 2024年3月期第3四半期 2,737百万円 (11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	77.41	
2024年3月期第3四半期	82.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	66,100	57,927	87.6	3,094.80
2024年3月期	65,066	57,175	87.9	3,022.27

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 57,917百万円 2024年3月期 57,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		28.00		15.00	43.00
2025年3月期		21.00			
2025年3月期(予想)				27.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,240	4.3	3,060	14.2	3,160	12.0	2,220	20.6	117.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	20,754,495 株	2024年3月期	21,803,295 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	2,040,119 株	2024年3月期	2,888,928 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	18,722,779 株	2024年3月期3Q	19,804,611 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(義務)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、根強いインフレ進行に対する各国の金融引き締め継続や地政学リスクの高まり等、依然として先行きが不透明な状況が続いています。日本経済は、自動車の生産回復等により、景気は緩やかな回復傾向にありますが、エネルギー価格や材料費の高止まりが、幅広い業種業界における景気の下押し要因になっています。

このような経営環境の中で、当社グループの売上げは、国内と米州の機械工具、リニア駆動ポンプの売上げ減少により減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	203億7百万円	(前年同期比 1.5%減)
営業利益	20億63百万円	(前年同期比 2.6%減)
経常利益	21億88百万円	(前年同期比 4.8%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	14億49百万円	(前年同期比 10.8%減)

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、前期後半より好調であった産業機械向け製品の在庫調整による需要減少の影響はあるものの、生成AIの普及に関連する半導体製造装置向け製品の需要増により、売上高は89億14百万円(前第3四半期連結累計期間比0.2%の増収)となりました。利益面では、経費の増加及び製品構成の影響により、営業利益15億74百万円(同13.6%の減益)となりました。

機械工具事業は、国内外の売上げ減少により、売上高は63億99百万円(同3.8%の減収)となりました。利益面では、減収により、営業利益4億18百万円(同5.5%の減益)となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、欧州でのプロワの需要が回復したものの、国内と米州の組み込み用ポンプの売上げ減少により、売上高は32億52百万円(同4.2%の減収)となりました。利益面では、原価率の減少により、営業利益33百万円(前第3四半期連結累計期間は1億24百万円の営業損失)となりました。

建築機器事業は、欧米の売上げ好調により、売上高は17億39百万円(同4.7%の増収)となりました。利益面では、増収により、営業利益36百万円(前第3四半期連結累計期間は23百万円の営業損失)となりました。

海外売上高は、米州の売上げ減少により68億90百万円(前第3四半期連結累計期間比2.3%の減収)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は33.9%となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、661億円となり、前連結会計年度末と比較して10億33百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は386億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億72百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少50億92百万円、商品及び製品の増加4億82百万円、電子記録債権の増加3億2百万円等によるものであります。

固定資産は、274億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して49億5百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加35億31百万円、無形固定資産の増加9億36百万円、投資有価証券の増加4億27百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は39億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億99百万円の増加となりました。これは主に買掛金の増加2億20百万円、未払法人税等の増加2億5百万円等によるものであります。

固定負債は、42億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億19百万円の減少となりました。これは主にリース債務の減少93百万円、退職給付に係る負債の減少57百万円、役員退職慰労引当金の増加32百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億49百万円でしたが、配当金の支払い6億76百万円、自己株式の消却20億34百万円があったため、利益剰余金は、12億62百万円の減少で551億63百万円となりました。また、自己株式の減少16億12百万円、為替換算調整勘定の増加2億91百万円、繰延ヘッジ損益の増加83百万円等があったため純資産の部は、579億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億52百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,157	20,064
受取手形及び売掛金	3,748	3,753
電子記録債権	2,953	3,255
商品及び製品	5,879	6,361
仕掛品	290	377
原材料及び貯蔵品	3,357	3,420
その他	1,117	1,398
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,501	38,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,578	11,628
減価償却累計額	△7,083	△7,295
建物及び構築物(純額)	4,494	4,333
機械装置及び運搬具	5,078	5,225
減価償却累計額	△3,934	△4,186
機械装置及び運搬具(純額)	1,144	1,038
工具、器具及び備品	7,734	8,052
減価償却累計額	△7,234	△7,427
工具、器具及び備品(純額)	499	624
土地	3,835	4,107
リース資産	2,775	2,738
減価償却累計額	△1,276	△1,322
リース資産(純額)	1,498	1,416
建設仮勘定	4,387	7,918
有形固定資産合計	15,859	19,439
無形固定資産		
その他	1,710	2,646
無形固定資産合計	1,710	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	3,650	4,078
長期貸付金	20	17
繰延税金資産	1,024	989
その他	315	316
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,995	5,385
固定資産合計	22,565	27,471
資産合計	65,066	66,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803	1,024
リース債務	270	263
未払法人税等	196	401
賞与引当金	532	346
役員賞与引当金	49	37
その他	1,717	1,895
流動負債合計	3,570	3,969
固定負債		
リース債務	1,361	1,268
退職給付に係る負債	2,388	2,331
役員退職慰労引当金	192	224
資産除去債務	30	30
その他	348	347
固定負債合計	4,321	4,202
負債合計	7,891	8,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	56,425	55,163
自己株式	△5,571	△3,958
株主資本合計	54,628	54,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,247
繰延ヘッジ損益	△13	69
為替換算調整勘定	1,412	1,704
退職給付に係る調整累計額	△121	△84
その他の包括利益累計額合計	2,535	2,937
非支配株主持分	10	10
純資産合計	57,175	57,927
負債純資産合計	65,066	66,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	20,607	20,307
売上原価	11,232	10,930
売上総利益	9,375	9,377
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,979	2,066
賞与引当金繰入額	157	161
退職給付費用	155	175
役員退職慰労引当金繰入額	30	32
販売促進費	165	143
研究開発費	779	647
その他	3,987	4,087
販売費及び一般管理費合計	7,256	7,313
営業利益	2,118	2,063
営業外収益		
受取利息	42	62
受取配当金	84	82
為替差益	24	-
受取家賃	32	35
その他	52	36
営業外収益合計	236	218
営業外費用		
支払利息	27	26
為替差損	-	30
自己株式取得費用	24	23
その他	5	11
営業外費用合計	56	92
経常利益	2,299	2,188
特別利益		
補助金収入	147	-
特別利益合計	147	-
特別損失		
特別調査費用等	-	107
特別損失合計	-	107
税金等調整前四半期純利益	2,446	2,081
法人税等	819	631
四半期純利益	1,626	1,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,625	1,449

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,626	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△9
繰延ヘッジ損益	13	83
為替換算調整勘定	726	292
退職給付に係る調整額	30	36
その他の包括利益合計	1,111	402
四半期包括利益	2,737	1,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,736	1,851
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年2月5日開催の取締役会決議および2024年4月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,900株の取得および自己株式1,048,800株の消却を実行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,612百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,958百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	951百万円	918百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,901	6,649	3,395	1,661	20,607
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,901	6,649	3,395	1,661	20,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,901	6,649	3,395	1,661	20,607
セグメント利益又は損失(△)	1,823	443	△124	△23	2,118

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,914	6,399	3,252	1,739	20,307
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,914	6,399	3,252	1,739	20,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,914	6,399	3,252	1,739	20,307
セグメント利益	1,574	418	33	36	2,063

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

日東工器株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 麻里

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日東工器株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。